

コニカミルタグループ 平成 21 年(2009 年)3 月期 第 3 四半期 決算説明会 主な質問と回答

日時: 2009 年 1 月 29 日(木) 16:30 ~ 17:30
場所: 東京ステーションコンファレンス サビアホール
対応者: 常務執行役 山名 昌衛、松本 泰男

< ご注意事項 >

この資料は、決算説明会にご出席になれなかった方々の便宜のため、参考として掲載しています。説明会でお話したこと全てをそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

また、この資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご了承ください。

情報機器事業関連

Q: 第 3 四半期の情報機器事業は市況の悪化や為替の円高影響といった悪化要因にも関わらず経費削減効果により第 2 四半期並みの営業利益を創出されていますが、具体的にどのような施策を実施されたのでしょうか。

A: 第 3 四半期の対前年経費削減効果は 49 億円ありました、これは主に欧州販社、他地域の販社および事業会社本体での一般諸経費削減施策によるものです。
米国においてはダンカオフィスイメージング社(以下ダンカ社)の買収で、組織体制がまだ統合フェーズとなっていない為、米国トータルでの経費削減とはなっていません。

Q: ノンハード売上高の対前年増減率について教えてください。

A: 現地通貨ベースでは対前年で +15%、地域別には国内が +2%、米国、欧州ともに +20%、また、ダンカを除くと米国および全体では +4~5%程度の伸長率でした。

Q: プリンター事業の今後の方針について聞かせて下さい。

A: 今期はオフィス向けのカラータンデム新製品を投入し、好調に数量拡大が続いています。来年度以降は機器からのノンハード売上の拡大による収益改善を見込んでいます。

オプト事業関連

Q: オプト事業の第 3 四半期の業績は個人消費の冷え込みなどによる市況悪化で、上期と比較すると急激な落ち込みとなっていますが、第 4 四半期および来期に向けた主要製品の収益環境の見通しについて教えてください。

A: まず TAC フィルム(液晶偏向板保護フィルム)ですが、第 3 四半期は数量ベースで前年同期比 31%と大幅に減少、特に昨年 11 月以降に急激に落ち込みました。第 4 四半期についても同様の状況が続く見込みです、主要顧客への新製品の採用に向けての取り組みは計画どおり進行しておりますが、既存製品の減少により、第 4 四半期も前年同期比で第 3 四半期同等に数量減は避けられない見通しとなっています。光ピックアップレンズ(DVD やブルーレイ読み取り用対物レンズ)ですがこちらも第 3 四半期の数量ベースで前年同期比 47%と大幅に減少しており、第 4 四半期も期末にかけて若干の回復を見込んではいるものの前年同期比で大幅な数量減となる見込みです。ガラス製ハードディスク基板ですが、こちらは第 3 四半期までは前年度並みの数量を維持しましたが、第 4 四半期にかけては第 3 四半期の水準からは数量が半減する見通しです。

Q: TACフィルムは数量が大幅減との事でしたが、単価動向に大きな変化はあったのでしょうか。また競合他社が薄膜品を安値で販売しているようですが、市況が回復した際には価格追従をしてシェア獲得をするのでしょうか。

A: TACフィルムの売上高減少は数量の急減速によるもので単価下落は大きく影響していません。また当社は今後市場成長が見込まれるVA(位相差フィルム)や他の高付加価値製品への特化によるジャンルトップ戦略を推進しており、低セグメント製品領域において価格追従によるシェア獲得は考えておりません。

経営体質強化の取り組みについて

Q: 構造改革費用として 95 億円を今年度に引き当てるとの事ですが、これで全ての施策が織り込まれていると考えて良いのでしょうか、または来期に別途積み増し計上するのでしょうか。

A: 09 年度の損益分岐点引き下げに向け、現在検討可能なものは全て引き当てているので、来期に更に同規模の費用を積み増すというようなことはありません。但し海外販社の人員削減などは国によって時間軸が異なるので、再度精査をした上で必要があれば見直したいと考えています。

Q: 構造改革の諸施策による効果として 09 年度は対 08 年度、営業利益段階で 300 億円規模の改善効果が見込まれるとの事ですが、それにより来期は為替の円高影響による減益要因を吸収し今年度見通しとほぼ同等の利益レベルを確保出来るのでしょうか。

A: ご説明させて頂いた諸施策(製造固定の圧縮、販売管理費の削減、不採算事業の取捨選択)の実行により着実に収益改善効果を創出したいと考えています。

Q: 08 年度で大幅な減益見通しとなるオプト事業は生産拠点の再編や国内外人員の見直しにより収益改善を見込まれているようですが、来期はどのように収益構造が変化するのでしょうか。

A: 来期の業績に関して具体的なお話は出来ませんが、当下半期のような低調な販売状況が継続したとしても、確実に利益創出が可能な事業体質を構築したいと考えています。

以上